

2022年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月2日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <https://www.general-packer.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉田 篤紀

TEL 0568-23-3111

定時株主総会開催予定日 2022年10月21日 配当支払開始予定日 2022年10月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	8,643	1.6	1,126	8.8	1,135	9.0	778	5.1
2021年7月期	8,787	3.1	1,035	23.9	1,042	24.2	741	30.5

(注) 包括利益 2022年7月期 816百万円 (8.7%) 2021年7月期 751百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	439.99		14.3	10.9	13.0
2021年7月期	419.43		15.5	11.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 百万円 2021年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	10,962	5,794	52.9	3,269.23
2021年7月期	9,806	5,092	51.9	2,882.25

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,794百万円 2021年7月期 5,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	551	487	304	2,664
2021年7月期	1,447	64	213	2,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		25.00		45.00	70.00	125	16.7	2.6
2022年7月期		25.00		55.00	80.00	143	18.2	2.6
2023年7月期(予想)		30.00		50.00	80.00		22.9	

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,835	11.3	318	59.5	320	59.4	205	62.6	115.66
通期	9,250	7.0	925	17.9	930	18.1	620	20.4	349.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) General Packer America Corporation、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	1,798,800 株	2021年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	2022年7月期	26,361 株	2021年7月期	32,056 株
期中平均株式数	2022年7月期	1,770,469 株	2021年7月期	1,766,744 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2022年7月期の個別業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	7,380	7.5	1,043	4.5	1,051	12.0	734	16.9
2021年7月期	7,980	11.4	1,093	44.8	1,194	40.6	883	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	414.86	
2021年7月期	500.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年7月期	10,023	6,080	6,080	5,457	60.7	3,430.57	3,430.57	
2021年7月期	8,987	5,457	5,457	5,457	60.7	3,088.98	3,088.98	

(参考) 自己資本 2022年7月期 6,080百万円 2021年7月期 5,457百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の段階的緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に急激な円安の進行が重なるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、生産機械事業においては増収となったものの、包装機械事業における製袋自動包装機及び包装システムの販売実績の減少などが影響し、前連結会計年度に比べ143百万円の減収となりました。一方で利益につきましては、生産機械事業における増収効果やグループ全体での売上総利益率の改善により、売上総利益が前連結会計年度を上回ったことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前連結会計年度に比べ増益となり、過去最高益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,643百万円（前期比1.6%減）、営業利益は1,126百万円（前期比8.8%増）、経常利益は1,135百万円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は778百万円（前期比5.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

主力商品であるメカトロハイスpek包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績は前期を上回ったものの、製袋自動包装機及び包装システムの販売実績が減少した影響により、売上高は7,549百万円（前期比6.3%減）となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善はあったものの、減収の影響をカバーするまでには至らず、営業利益は1,049百万円（前期比3.9%減）となりました。

(生産機械事業)

プラント付帯設備や周辺装置の販売実績が増加したことに伴い、売上高は1,101百万円（前期比49.3%増）、営業利益は75百万円（前期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は10,962百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,156百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が195百万円減少したものの、棚卸資産が609百万円、有形固定資産が446百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が166百万円、それぞれ増加したことあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて454百万円増加いたしました。主な要因は、借入金が183百万円、未払法人税等が71百万円、それぞれ減少したものの、前受金が765百万円増加したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,794百万円となり、前連結会計年度末に比べて702百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金653百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、2,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は551百万円（前期比61.9%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,135百万円、前受金の増加額752百万円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額600百万円、法人税等の支払額424百万円、売上債権の増加額265百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は487百万円（前期比655.6%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出478百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は304百万円（前期比42.7%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額125百万円、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出83百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動が回復していくことが期待されるものの、原材料・エネルギー価格及び物流費の高騰による企業収益の悪化や円安の進行による物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されるなど、景気は厳しい状況となることが見込まれます。

このような状況下で当社グループといたしましては、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、現在推進中である第6次中期経営計画で掲げている基本戦略を推進し、一層の業績の向上を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、顧客の設備投資需要は堅調に推移し受注残高は前年から増加していることに加え、国内外での積極的な販売活動の展開による受注確保を計画していることから、2022年7月期からの増収を見込んでおります。一方で利益につきましては、原材料価格及び物流費の高騰等の影響による売上総利益率の低下、海外での展示会出展や国内外の顧客への訪問活動増加による販売費及び一般管理費の増加を想定していることから、2022年7月期からの減益を見込んでおります。

以上により、2023年7月期の連結業績予想といたしましては、売上高9,250百万円（前期比7.0%増）、営業利益925百万円（前期比17.9%減）、経常利益930百万円（前期比18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（前期比20.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を55円とし、すでに実施している1株当たり中間配当金25円と合わせて、1株当たり年間配当金は80円を予定しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円（中間配当金30円、期末配当金50円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,474	2,764,375
受取手形及び売掛金	1,523,063	1,747,586
電子記録債権	201,081	243,387
仕掛品	1,819,956	2,354,437
原材料及び貯蔵品	375,475	450,969
未収入金	235,380	275,872
その他	61,994	133,049
流動資産合計	7,176,426	7,969,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,752	863,780
土地	786,692	786,692
その他（純額）	74,207	61,461
有形固定資産合計	1,265,652	1,711,934
無形固定資産		
のれん	550,447	513,953
商標権	76,234	71,179
技術資産	496,114	463,223
その他	20,222	15,588
無形固定資産合計	1,143,019	1,063,945
投資その他の資産		
投資有価証券	52,351	57,260
繰延税金資産	102,966	90,516
その他	65,990	69,630
投資その他の資産合計	221,308	217,407
固定資産合計	2,629,980	2,993,288
資産合計	9,806,406	10,962,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356,336	1,318,605
電子記録債務	568,206	600,015
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	83,306	79,992
未払法人税等	264,783	193,614
前受金	1,181,140	1,946,865
役員賞与引当金	29,750	15,750
製品保証引当金	22,571	25,548
受注損失引当金	30,235	—
その他	358,969	380,723
流動負債合計	3,995,298	4,561,114
固定負債		
長期借入金	333,380	253,388
繰延税金負債	259,023	247,632
株式給付引当金	35,800	31,816
退職給付に係る負債	42,000	43,649
その他	48,700	30,850
固定負債合計	718,903	607,336
負債合計	4,714,202	5,168,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	4,586,316	5,239,483
自己株式	△65,912	△53,936
株主資本合計	5,078,373	5,743,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,971	15,999
為替換算調整勘定	859	35,000
その他の包括利益累計額合計	13,831	50,999
純資産合計	5,092,204	5,794,515
負債純資産合計	9,806,406	10,962,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	8,787,265	8,643,663
売上原価	6,193,785	5,825,075
売上総利益	2,593,480	2,818,587
販売費及び一般管理費	1,558,455	1,692,494
営業利益	1,035,025	1,126,093
営業外収益		
受取利息	279	427
受取配当金	1,971	1,566
仕入割引	2,892	2,422
為替差益	658	4,070
その他	3,604	2,564
営業外収益合計	9,406	11,050
営業外費用		
支払利息	1,965	1,376
その他	28	—
営業外費用合計	1,993	1,376
経常利益	1,042,438	1,135,767
特別利益		
固定資産売却益	49	—
投資有価証券売却益	33,000	—
特別利益合計	33,049	—
特別損失		
固定資産除却損	5,228	602
減損損失	3,288	—
特別損失合計	8,516	602
税金等調整前当期純利益	1,066,971	1,135,165
法人税、住民税及び事業税	367,539	356,509
法人税等調整額	△41,600	△324
法人税等合計	325,939	356,185
当期純利益	741,032	778,980
親会社株主に帰属する当期純利益	741,032	778,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	741,032	778,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	3,027
為替換算調整勘定	7,437	34,140
その他の包括利益合計	10,025	37,168
包括利益	751,057	816,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,057	816,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	3,953,124	△65,912	4,445,180
当期変動額					
剰余金の配当			△107,839		△107,839
親会社株主に帰属する 当期純利益			741,032		741,032
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	633,192	—	633,192
当期末残高	251,577	306,392	4,586,316	△65,912	5,078,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,383	△6,577	3,805	4,448,986
当期変動額				
剰余金の配当				△107,839
親会社株主に帰属する 当期純利益				741,032
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,588	7,437	10,025	10,025
当期変動額合計	2,588	7,437	10,025	643,218
当期末残高	12,971	859	13,831	5,092,204

当連結会計年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	4,586,316	△65,912	5,078,373
当期変動額					
剰余金の配当			△125,813		△125,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			778,980		778,980
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分				12,186	12,186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653,166	11,976	665,143
当期末残高	251,577	306,392	5,239,483	△53,936	5,743,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,971	859	13,831	5,092,204
当期変動額				
剰余金の配当				△125,813
親会社株主に帰属する 当期純利益				778,980
自己株式の取得				△210
自己株式の処分				12,186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,027	34,140	37,168	37,168
当期変動額合計	3,027	34,140	37,168	702,311
当期末残高	15,999	35,000	50,999	5,794,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,971	1,135,165
減価償却費	88,715	89,068
減損損失	3,288	—
のれん償却額	36,493	36,493
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,235	△30,235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△14,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,850	△3,983
受取利息及び受取配当金	△2,251	△1,993
支払利息	1,965	1,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,673	△265,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	301,652	△600,382
未収入金の増減額 (△は増加)	29,913	△48,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,175	△14,187
前受金の増減額 (△は減少)	62,378	752,779
その他	72,713	△68,898
小計	1,693,423	967,410
利息及び配当金の受取額	2,251	1,993
利息の支払額	△1,965	△1,376
法人税等の支払額	△246,377	△424,408
法人税等の還付額	—	8,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,332	551,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,405	△200,408
定期預金の払戻による収入	200,400	200,407
有形固定資産の取得による支出	△61,423	△478,990
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△6,923	△3,398
投資有価証券の売却による収入	38,500	—
関係会社出資金の払込による支出	△29,900	—
その他	△4,822	△5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,524	△487,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△105,996	△83,306
自己株式の処分による収入	—	4,523
自己株式の取得による支出	—	△210
配当金の支払額	△107,733	△125,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,729	△304,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,441	45,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,182,521	△195,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,750	2,859,271
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,271	2,664,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は船積時に収益を認識しておりました輸出取引の一部について、検取時に収益を認識する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が579,465千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ201,532千円減少しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は、食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,053,673	733,592	8,787,265	—	8,787,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,965	3,965	△3,965	—
計	8,053,673	737,558	8,791,231	△3,965	8,787,265
セグメント利益又は損失(△)	1,092,157	△57,732	1,034,425	600	1,035,025
セグメント資産	6,792,940	3,013,466	9,806,406	—	9,806,406
その他の項目					
減価償却費	45,887	42,827	88,715	—	88,715
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,368	927	77,296	—	77,296

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械事業	生産機械事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,543,580	1,100,083	8,643,663	—	8,643,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,678	1,201	6,879	△6,879	—
計	7,549,258	1,101,285	8,650,543	△6,879	8,643,663
セグメント利益	1,049,767	75,726	1,125,493	600	1,126,093
セグメント資産	7,878,798	3,084,168	10,962,966	—	10,962,966
その他の項目					
減価償却費	46,187	42,881	89,068	—	89,068
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	481,968	18,070	500,038	—	500,038

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「包装機械事業」の売上高は579,465千円、セグメント利益は201,532千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	2,882.25円	3,269.23円
1株当たり当期純利益金額	419.43円	439.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は、前連結会計年度30,585株、当連結会計年度24,812株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度30,585株、当連結会計年度28,331株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	741,032	778,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	741,032	778,980
普通株式の期中平均株式数(株)	1,766,744	1,770,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。